



2022年9月28日

日本鉄道労働組合連合会

日教組・自治労との政策意見交換

持続可能な地域公共交通の実現に向け課題を共有!

J R 連合は、日本教職員組合（日教組）及び全日本自治団体労働組合（自治労）を訪問した。持続可能な地域公共交通の実現に向け、J R 連合の政策課題を説明し理解を求めるとともに、地域における実態や要望について意見交換を交わした。

◆通学にまつわる課題を意見交換

8月16日、J R 連合は日教組との意見交換を実施した。日教組からは西原宣明書記次長、中谷正史高校・大学部長が出席し、J R 連合からは政所大祐事務局長、森安祐貴産業政策局長が出席した。

冒頭、政所事務局長より「地域公共交通は厳しい状況にあるが、ポリシーミックスの考えも活用し、教育にまつわる課題で連携していきたい」と述べた。J R 連合の政策課題に対し日教組からは、「通学のための定期券購入が経済的に困難となり通学できなくなる場合もある。教育の機会均等の観点からも、通学定期の割引は継続すべきである。事業者の負担に頼るのではなく、国や自治体による支援が重要」との意見があったほか、「私学では公共交通機関を利用せずスクールバスを運行することが多い。一方、地方部では減便に伴い授業時間の延長など苦慮している」との現状が示された。



◆地域公共交通の課題に対する自治体の取り組みに理解を求める

9月12日、J R 連合は自治労中央本部との意見交換を実施した。自治労からは青木真理子副中央執行委員長、森下元総合政治政策局長、庭野修都市交評事務局長をはじめ6名が出席し、J R 連合からは荻山市朗会長、森安産業政策局長が出席した。

冒頭、荻山会長より「交通政策はまちづくりなどあらゆる課題とつながっている。課題には政労使で立ち向かう必要があり、自治労とも連携していきたい」と述べた。

J R 連合の政策課題に対し自治労からは「国土審議会に参画しており、特に中山間地域など地方に目を向けるべき旨を発言している。鉄道からモード転換したバスが廃止された地域も多く、地域公共交通のあり方はこれまで以上に丁寧に議論する必要がある。自治体においても財源や専門の人材確保が課題となっていることから、自治労としても国に要望している。引き続き意見交換していきたい」との意見があった。



J R 連合は、あらゆる関係者に我々の考え方をご理解いただく取り組みを通じて、持続可能な地域公共交通の実現に向け取り組んでいく。